

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			84.8%	97.8%
案内・受付			82.2%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			90.5%	86.2%
し尿収集			96.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	平成26年度中には共同調理場を1センターに統合したばかりであり、今後の間はその運営状況を見極める。	46.7%	61.0%
学校給食(運搬)			80.0%	86.7%
学校用務員事務	○	専任職員の数不足に伴って、議員を擁護して、退職料は退職職員で対応している。	29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			88.3%	98.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.2%	96.9%
ホームページ作成・運営			98.5%	94.5%
調査・集計			95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
○			
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象局		対象業務				【参考】			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										設置率	委託率
										3.7%	0.0%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	施設も小規模で町内に所在しており、事業による管理運営で地域住民の協力も得られる現状の方がコスト的にも良いと考ええる。	16.1%	36.9%
競技場 (野球場、空手道場等)	2	0	0.0%	専用競技施設でないため、運営による管理運営で地域住民の協力も得られる現状の方がコスト的にも良いと考ええる。	23.0%	45.9%
プール	0	0			29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	1	0	0.0%	指定管理期間の満了に伴い、施設の閉鎖を検討しているため。	87.2%	86.3%
休業施設 (公園遊具、池・山の家等)	3	2	66.7%	施設のあり方を検討しているため。	86.0%	73.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設も小規模で町内に所在しており、事業による管理運営で地域住民の協力も得られる現状の方がコスト的にも良いと考ええる。	56.2%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		27.6%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	資料も新しい建物について、現在の入居者退去後に廃止しての方があり、今後の間はその状況を見極める。	1.4%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	施設も小規模で町内に所在しており、事業による管理運営で地域住民の協力も得られる現状の方がコスト的にも良いと考ええる。	19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	0	0			7.0%	14.7%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	0	0			17.1%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	民衆文化・娯楽施設を兼ねており、行政機能や他の社会教育施設と合わせた施設のための運営による管理運営が望ましい。	3.8%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	町営大規模複合施設に属するための施設体のあり方を検討している。	15.4%	46.5%
宿舎・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		60.0%	68.0%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	普通児童とならぬ施設施設の実行方針で行っており、施設も小規模で指定管理者制度は取らない。	10.2%	22.9%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	自治体クラウド	単独クラウド
				23.2%	28.0%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
3.7%		3.3%			

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		0.0%			

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開時点である。